

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-4-1
経営革新及び経営基盤の強化への支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課長 美濃 亮

電話番号

0852-22-5881

事務事業の名称	中小企業協同組合等に対する直接融資事務（中小企業高度化融資）	
目的	(1) 対象	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員
	(2) 意図	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。 ・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	年間の新規融資件数と診断助言件数の合計	目標値	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	件
	式・定義	融資実績+診断助言件数=合計（件数）	取組目標値						
			実績値	33.0	25.0	23.0			
			達成率	97.1	73.6	67.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	6,331	17,616
うち一般財源 (千円)	6,331	17,616

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・新規融資は2件（前年度からの継続案件 B方式）
- ・H29年度は、2件完済した。
- ・現在高度化事業利用者10件

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・金融機関などとの連携をした新たな経営計画の作成を支援し、高度化資金の全額償還ができた案件が2件あった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。
- ・条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる

②困っている状況が発生している「原因」

- ・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。
- ・条件変更の経営計画で、抜本的な経営改善に繋がる経営指導が行えていない事業者がいる。
- ・今後の事業継続と債権保全とのバランスを考えた柔軟な対応が不十分。

③原因を解消するための「課題」

- ・厳しい経営状況の中でも、適切に支援できる支援担当者の能力向上が必要
- ・島根県中小企業団体中央会や金融機関等の支援機関との一層の連携を図る必要がある。
- ・今後の事業継続と債権保全に向けた抜本的な対応策を模索する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・支援担当者の能力向上のため、状況に合った専門的な研修への参加
- ・島根県中小企業団体中央会や金融機関と連携した経営改善の継続実施。
- ・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法（期間延長や債権の扱いなど）を協議が必要